
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 991 号 平成 22 年 6 月 14 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 第 80 回全国市長会議（通常総会）を開催	
◇ 「環境フォーラム」を開催	
◇ 地方六団体は、地域主権関連 3 法案の今国会中の成立を求めて要請活動	
◇ 地方六団体は、地域主権戦略大綱について（意見）を提出	
◇ 『子ども・子育て新システムの基本的方向』に関する意見交換会」に清原・三鷹市長 が出席	
◆ 全国市長会 先週の動き	3
◆ 国の会議等の動き	9
◆ 市長の選挙	9
◆ 全国都市数	10

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 第 80 回全国市長会議（通常総会）を開催

「真の地域主権改革の実現を求める決議」、「口蹄疫に対するさらなる万全の対策を求める緊急決議」など当面する重要課題 5 件について決議を決定

6 月 9 日、第 80 回全国市長会議（通常総会）をグランドプリンスホテル赤坂において開催。総会運営委員長の新宮・室蘭市長の進行のもと、森会長からのあいさつ、菅内閣総理大臣（事務局代読）、逢坂内閣総理大臣補佐官からの来賓祝辞、自治功労市長表彰、新市紹介が行われた。その後、議事に入り、森会長が議長となり、諸報告について了承した後、「真の地域主権改革の実現を求める決議」「都市税財源の充実強化に関する決議」「子ども手当に関する決議」「医療制度改革及び医師等確保対策に関する決議」「口蹄疫に対するさらなる万全の対策を求める緊急決議」の 5 件の決議を決定した。なお、議事の途中、原口総務大臣が出席され来賓祝辞があった。

また、役員改選を行い、新たな副会長に林・芦別市長、谷藤・盛岡市長、森・富山市長、宮島・甲府市長、中野・小牧市長、目片・大津市長、野村・萩市長、中村・

松山市長、森・鹿児島市長を選出した。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/220609soukai.htm>

[企画調整室]

◇「環境フォーラム」を開催

6月8日、全国都市会館において、市長など550余名が参加し、「環境フォーラム2010～地球環境保全対策と都市自治体の対応～」を開催した。

森会長の開会あいさつの後、「地球環境保全対策と都市自治体の対応」と題して、東京大学名誉教授の月尾嘉男先生による特別講演が行われた。また、講演の後、出席市長との活発な意見交換が行われた。

なお、フォーラムの様子は、自治体衛星通信機構により、6月16日(水)午前10時、23日(水)午前10時(再放送)及び6月30日(水)午前10時(再放送)に地域衛星通信ネットワークにおいて映像配信が行われる。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/220608forum.htm>

[調査広報部]

◇ 地方六団体は、地域主権関連3法案の今国会中の成立を求めて要請活動

地方六団体の代表は、6月10日、「国と地方の協議の場に関する法律案」など、地域主権関連3法案の成立は、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組む真の分権型社会の実現のために必要不可欠であることから、今国会中の成立を求めて、菅総理大臣、仙谷官房長官、逢坂総理大臣補佐官、原口総務大臣及び衆議院総務委員会の福田理事等に面談の上要請を行った。

本会からは、相談役の横尾・多久市長が参加した。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/220610yousei.htm>

[行政部]

◇ 地方六団体は、地域主権戦略大綱について(意見)を提出

地方六団体は、6月10日、政府が現在検討中の「地域主権戦略大綱」に盛り込むべく事項として「地域主権戦略大綱について(意見)」を取りまとめ、原口総務大臣及び逢坂総理大臣補佐官に面談の上提出した。

本会からは、相談役の横尾・多久市長が参加した。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/220610iken.htm>

[行政部]

◇『子ども・子育て新システムの基本的方向』に関する意見交換会』 に清原・三鷹市長が出席

6月10日、内閣府・泉大臣政務官（子ども・子育て新システム検討会議作業グループ主査）主催による『子ども・子育て新システムの基本的方向』に関する意見交換会が開催され、子ども・子育て新システム検討会が取りまとめた基本的方向について意見交換が行われた。清原・三鷹市長が出席し、6月9日の全国市長会議において採決された「子ども手当に関する決議」等を踏まえて、①子ども施策の実施にあたっては、都市自治体が大きな役割を果たしていることから、同決議等を斟酌した制度設計をすること、②新たな子育て制度の構築の過程においては、都市自治体と十分に協議し、現金給付と現物給付のバランスを考慮すること、③子ども・子育て基金（仮称）等の設置について、財源の集約・可視化というメリットがある一方、基金の運営上、地域の実情に応じた柔軟な対応が阻害され、保育サービスの地域格差が生じるおそれがあることなどの発言を行った。

（本会HP参照）<http://www.mayors.or.jp/topics/220610kodomo.htm>

[社会文教部]

◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 6月7日－6月11日 ◆◇◆

≪6月7日（月）≫

「第13回地方分権改革検討会議」を開催。内閣府地域主権戦略室の望月次長から、地域主権改革の取組状況について講演の後、意見交換を行った。

[行政部]

≪6月7日（月）≫

「国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議」を開催。国民健康保険対策特別委員会の正副委員長を選任を行い、委員長に岡崎・高知市長（再任）を、副委員長に山下・深川市長、瀬戸・福島市長（再任）並びに樽本・加古川市長（再任）をそれぞれ選任した。

次いで、厚生労働省の伊藤・国民健康保険課長及び古川・介護保険計画課長から、それぞれ所管事項について説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、各支部から提出された議案を集約した「国民健康保険制度等に関する提言・要望（案）」及び「介護保険制度に関する提言・要望（案）」並びにそれぞれの「提言・重点要望（案）」について審議を行い、原案どおり採択し、翌日開催の第3分科会に提案することとした。

引き続き、今後の運営について協議し、11月18日開催予定の理事・評議員合同会議

の前に両特別委員会を開催するとともに、国の動向等に応じて適宜適切に対応していくこととした。

なお、本合同会議に先立ち、それぞれの幹事会等を開催し、上記の提言・要望（案）等について協議・検討を行った。

[社会文教部]

《6月8日（火）》

温泉所在都市協議会「総会」を開催。総務省自治税務局の内藤・市町村税課長から来賓挨拶の後、観光庁観光地域振興部の笹森・観光地域振興課長から「最近の観光行政」について、環境省水・大気環境局の森北・水環境課長から「最近のほう素・ふっ素等に係る暫定排水基準の動向」について説明を聴取した。

議事に入り、平成21年度収支決算について承認するとともに、平成22年度収支予算（案）、平成22年度事業計画（案）及び「温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望（案）」を原案のとおり決定した。

また、10月21日（木）、22日（金）に秋季会議「温泉街の賑わい再生交流会 in 別府市」（仮称）を開催することとした。

なお、同日、総会に先立ち**「役員会」**を開催し、総会の運営等について協議した。

[財政部]

《6月8日（火）》

「廃棄物処理対策特別委員会」を開催。冒頭、正副委員長の補充を行い、委員長に上野・北広島市長を、副委員長に佐々木・新居浜市長をそれぞれ選任した。

環境省廃棄物・リサイクル対策部の金丸・企画課長から「廃棄物・リサイクル対策をめぐる最近の動向」について説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部から提出された廃棄物・リサイクル関係議案を集約した「廃棄物・リサイクル対策に関する提言・要望（案）」及び「提言・重点要望（案）」について審議を行い、原案どおり採択し、同日午後開催の第3分科会に提案することとした。

引き続き、今後の運営について協議し、11月18日開催予定の理事・評議員合同会議の前に本特別委員会を開催するとともに、国の動向等に応じて適宜適切に対応していくこととした。

[社会文教部]

《6月8日（火）》

「水産都市協議会役員会・第34回総会」を開催。総会に先立ち**「役員会」**を開催し、総会の運営等について協議した。

総会では、会長の堂故・氷見市長あいさつの後、水産庁の保科・水産業体質強化推進室長から「水産業の体質強化等について」の説明を受け、質疑応答を行った。

次いで、議事に入り、会務報告、平成 21 年度収支決算を承認するとともに、平成 22 年度運営方針及び収支予算、「水産施策等の充実強化に関する提言・要望」について協議決定し、今後の予定について協議した。

[経済部]

《6月8日（火）》

「**政策推進委員会**」を開催。森会長あいさつの後、現下の主要課題に対する本会の対応、参議院議員選挙公約に対する全国市長会要請、国と地方の協議の場に対する本会の対応等について意見交換が行われた。

[企画調整室]

《6月8日（火）》

「**財団法人全国市長会館評議員会、理事会**」を開催。評議員会では、議長に新宮・室蘭市長を選任するとともに、議事録署名人として評議員の大橋・裾野市長及び野村・萩市長を選任した。また、平成 21 年度財団法人全国市長会館事業報告及び同決算について、事務局説明の後、監事の來住・西脇市長から監査報告が行われ、審議の結果、これに同意した。さらに、本財団の理事及び監事の選任について協議を行い、原案のとおり決定した。続いて、新公益法人制度に対応した新法人への移行に関する基本方針案、最初の評議員の選任方法案について協議を行い、原案のとおり承認した。

引き続き開催した理事会では、森理事長が議長となり、議事録署名人として理事の黒須・八王子市長及び芳山・常務理事を選任した。また、平成 21 年度財団法人全国市長会館事業報告及び同決算を上程し、審議の結果、事務局説明及び監査報告のとおり承認することとした。さらに、本財団の評議員の選任について協議を行い、原案のとおり決定した。続いて、新公益法人制度に対応した新法人への移行に関する基本方針案、最初の評議員の選任方法案について協議を行い、原案のとおり承認した。

[管理部]

《6月8日（火）》

「**第1分科会**」を開催。委員長の山岸・勝山市長あいさつの後、総務省の久元・自治行政局長から「地域主権改革の動向」について説明が行われた。

引き続き、各支部提出議案のうち地方行政等に関する 17 議案について審議を行い、全ての議案を採択することとした。

最後に、「提言・重点要望事項（案）」について審議を行い、「地域主権改革の実現による都市自治の確立」「防災・災害対策の充実強化と安全・安心なまちづくり」及び「情報化施策の推進と地上デジタルテレビ放送移行への支援」の 3 項目を採択することとした。

なお、採択された議案の案文の作成及び調整については、会長に一任するとともに、他の分科会の議案との整合性を図る必要が生じた場合においても、その調整を会長に

一任することとした。

[行政部]

《 6月8日（火） 》

「第2分科会」を開催。委員長の秀島・佐賀市長あいさつの後、総務省の久保・自治財政局長から「当面の地方財政の諸課題」について、滝本・大臣官房審議官（税務）から「当面の地方税制の諸課題」について、それぞれ説明を聴取した。

引き続き、各支部提出議案のうち地方税財政に関する9議案について審議し、現時点では慎重に取り扱う必要がある一部の議案を除き、すべての議案を採択した。

さらに、「提言・重点要望事項（案）」について協議し、「地方交付税総額の復元・増額の継続と法定率の引上げ、地方共有税の創設」、「国・地方の税源配分の当面『5：5』の実現」、「地方消費税の拡充を含め、偏在性が少ない安定的な地方税体系の構築」、「地方の自由度を高める国庫補助負担金の改革」、「公債費負担の軽減」、「国の制度創設・改正に際しての財源措置と地方の実情の反映」の6項目とした。

なお、採択された議案の案文の作成及び調整については、会長に一任するとともに、他の分科会の議案との整合性を図る必要が生じた場合においても、その調整を会長に一任することとした。

[財政部]

《 6月8日（火） 》

「第3分科会」を開催。委員長の石川・稲城市長あいさつの後、厚生労働省の香取・大臣官房審議官から「少子化対策をめぐる最近の情勢」について、文部科学省の前川・大臣官房審議官から「教育行政をめぐる最近の情勢」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部提出議案のうち、厚生労働・環境・文教等に関する34議案について審議を行い、介護保険、国民健康保険及び廃棄物関係の提言・要望（案）については、本分科会に先立って開催された介護保険対策特別委員会、国民健康保険対策特別委員会及び廃棄物処理対策特別委員会の審議結果を本分科会の決定事項として採択することとし、それ以外の議案については、全ての議案を採択することとした。

引き続き、「提言・重点要望事項（案）」について審議を行い、それぞれの特別委員会において審議された「介護保険、国民健康保険、廃棄物に関する提言・重点要望（案）」9項目のほか、「地域医療・福祉関係」については、医師等の確保対策の推進、「子ども手当」の全額国庫負担等の5項目、「雇用関係」については、地域職業訓練センター等の存続の1項目、「文教関係」については、公立学校施設に係る耐震補強事業等に対する財政措置の充実強化など5項目の、合わせて20項目を採択した。

なお、採択された議案の案文の作成及び調整については、会長に一任するとともに、

他の分科会の議案との整合性を図る必要が生じた場合においても、その調整を会長に一任することとした。

[社会文教部]

《6月8日（火）》

「**第4分科会**」を開催。委員長の横尾・多久市長あいさつの後、国土交通省の増田・総合政策局長から「最近の国土交通行政」について、また、農林水産省の針原・総括審議官から「農林水産行政をめぐる最近の状況」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

引き続き、各支部提出議案のうち、国土交通・農林水産・経済産業関係等に関する26議案について審議を行い、これまでの全国市長会主張を踏まえ整合性をとる必要がある一部の項目を含め、すべてを採択することとした。

最後に、採択した議案のうち「公共事業の充実」「道路整備財源の確保」「運輸・交通政策の推進」「農林水産政策の推進」「地域経済の活性化」の5項目を「提言・重点要望事項」として総会に提案することとした。

なお、採択された議案の案文の作成及び調整については、会長に一任するとともに、他の分科会の議案との整合性を図る必要が生じた場合においても、その調整を会長に一任することとした。

[経済部]

《6月9日（水）》

「**行政委員会**」を開催。担当副会長の森・富山市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に石垣・新見市長、副委員長に菅家・会津若松市長、佐久間・市原市長、南・天理市長をそれぞれ選任した。

また、今後の運営について協議を行い、次回は7月14日開催予定の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

[行政部]

《6月9日（水）》

「**財政委員会**」を開催。担当副会長の野村・萩市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に岡村・川口市長、副委員長に土野・高山市長、吉田・大阪狭山市長、高木・笠岡市長をそれぞれ選任した。

また、今後の運営等について協議を行い、次回は7月14日開催予定の理事・評議員合同会議に併せて都市税制調査委員会との合同で開催することとした。

[財政部]

《6月9日（水）》

「**社会文教委員会**」を開催。担当副会長の中野・小牧市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に倉田・池田市長、副委員長に山口・千歳市

長、大橋・裾野市長及び朝長・佐世保市長をそれぞれ選任した。

また、今後の運営について協議を行い、次回は7月14日開催予定の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

[社会文教部]

≪6月9日(水)≫

「**経済委員会**」を開催。担当副会長の林・芦別市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に須田・新座市長、副委員長に堂故・氷見市長、松本・安芸市長及び岩切・薩摩川内市長をそれぞれ選任した。

また、今後の運営について協議を行い、次回は7月14日開催予定の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

[経済部]

≪6月9日(水)≫

「**広域行政圏整備推進協議会役員会・総会**」を開催。総会に先立ち「**役員会**」を開催し、役員改選等総会の運営について協議した。

総会では、会長の柏木・御坊市長あいさつの後、議事に先立ち、総務省の田谷・市町村体制整備課長から「広域行政をめぐる最近の動きについて」と題した講演があった。

議事に入り、役員改選について協議し、新役員を選任した。次いで、会務報告、平成21年度収支決算を承認後、平成22年度事業計画及び収支予算、広域行政の整備推進に関する要望について協議し、原案のとおり決定した。

[行政部]

≪6月9日(水)≫

「**地域経済活性化全国協議会役員会・第33回総会**」を開催。総会に先立ち「**役員会**」を開催し、総会の運営について協議した。

総会では、会長の伊藤・西条市長あいさつの後、総務省自治行政局自治政策課の木村・課長補佐から「総務省の地域活性化に係る取組」について説明を受けた。

次いで、議事に入り会務報告、平成21年度収支計算を承認し、平成22年度運営方針、収支予定計算、「地域経済の活性化に関する提言・要望」を協議決定し、今後の運営等について協議した。

議事終了後、日本政策金融公庫総合研究所の丹下主任研究員から「最近の農商工連携にみる新たな動向」と題した講演があった。

[経済部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

≪ 6月10日(木) ≫

「地方行財政検討会議(第5回)」が開催され、「地方自治法の抜本的な改正に向けての基本的な考え方」(案)について討議が行われた。また、「都道府県間・基礎自治体間の広域連携のあり方」については、第一分科会において、「長等に対する損害賠償請求権の放棄の制限」については、第二分科会においてそれぞれ検討することとされた。構成員の奥山・仙台市長、松田・津市長、横尾・多久市長が出席した。

[行政部]

◆◇◆ 市長の選挙 ◆◇◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
6月13日	青森県五所川原市	平山誠敏		2期
6月13日	福井県大野市	岡田高大		2期
6月13日	千葉県松戸市	本郷谷健次	ほんごうやけんじ	1期(新任7月3日)
6月13日	広島県大竹市	入山欣郎		2期
6月20日	青森県黒石市	鳴海広道		4期(6月13日無投票)
6月20日	京都府宮津市	井上正嗣		2期(6月13日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◇◆ 全国都市数 平成22年6月14日現在 ◆◇◆

= 809 都市 =

政令指定都市	19
中核市	40
特例市	41
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。